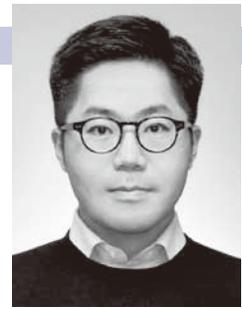


# 日本の都市におけるデジタル化の進展と幸福度の関係

株式会社 野村総合研究所  
社会システムコンサルティング部  
プリンシパル 小林 庸至



## 1 はじめに

昨今、Industry4.0 や Society5.0 といわれるように、経済活動や社会生活の「デジタル化」の必要性がうたわれ、政府、企業ともに業務やサービスのデジタル化を推進している。

「デジタル化」とは、簡単にいうと、ICT 技術を活用し、われわれの暮らしやビジネスのしくみを再構築することを指す。例えば、海外ではここ 10 年程度の間で都市内の移動手段はタクシーから Uber や Grab といったライドシェアに入れ替わってしまった。また、AI の普及により、近い将来、多くの職業がロボットに代替されるといわれている。将来的には、センサーや AI を搭載した冷蔵庫が食材の量が足りなくなると自動的に注文するとか、洗濯機が最も電気代の安い時間に自動で洗濯をするというように、われわれの生活シーンも大きく変わるともいわれている。

こうした社会のデジタル化により、われわれの生活の利便性や社会の生産性は向上すると思われる一方、デジタルスキルの低い人が取り残されたり、個人情報が悪用されたりといった問題が生じる可能性もある。

このような現状を踏まえ、本稿では、国民の幸福度が高いとされる北欧諸国におけるデジタル化の状況を紹介した上で、わが国におけるデジタル化の進展度とそれがもたらす幸福度について、NRI が実施したアンケート結果をもとに考察していきたい。

## 2 EU のデジタル社会指標

EU は、加盟国のデジタル化の進展度を評価するため、2015 年から「デジタル経済・社会指数 (Digital Economy & Society Index)」を公表している。同指数は、① ICT インフラの充実度を示す「接続性 (Connectivity)」、② ICT 環境に対する人々の適応度を示す「人的資本 (Human Capital)」、③ 消費者のインターネットサービスの利用度を示す「インターネット利用 (Use of Internet Services)」、④ 企業の ICT 活用度を示す「デジタル技術の統合 (Integration of Digital Technology)」、⑤ 行政の ICT 活用度を示す「デジタル公共サービス (Digital Public Services)」の五つの視点で、各国のデジタル化の進展度を評価している。評価指標の一覧を図表 1 に示す。

2019 年の評価結果は、図表 2 に示すとおり、1 位：フィンランド、2 位：スウェーデン、3 位：オランダ、4 位：デンマーク、5 位：英国と、北欧諸国が上位を占めている。この傾向は、2015 年に評価を始めから変わっていない。

北欧諸国は、国民の生活満足度、幸福度が高いことでも知られている。国際連合とコロンビア大学が共同で設立した「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」が毎年発表している「World Happiness Report 2019」の上位は、フィンランド、デンマーク、ノルウェー、アイスランド、オランダといった顔ぶれで、北欧諸国が上位を独占している。

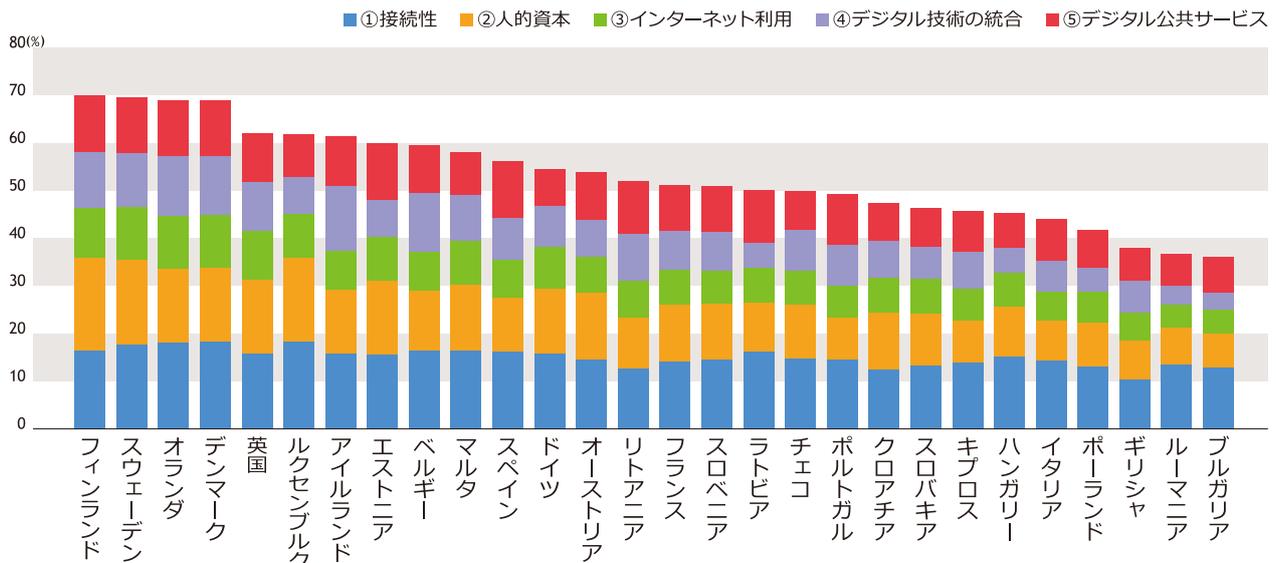
図表 1 「デジタル経済・社会指数 (Digital Economy & Society Index)」の評価指標

大項目	大項目ウエート	小項目	小項目ウエート	指標
①接続性 (Connectivity)	25%	固定ブロードバンド	18.5%	固定ブロードバンドの世帯カバー率
				固定ブロードバンド世帯加入率
		モバイルブロードバンド	35%	4Gの世帯カバー率
				人口あたりモバイルブロードバンド契約率
				5G割当量
高速ブロードバンド	18.5%	高速ブロードバンド(30Mbps以上)の世帯カバー率		
高速ブロードバンド(30Mbps以上)の世帯加入率				
超高速ブロードバンド	18.5%	超高速ブロードバンド(100Mbps以上)の世帯カバー率		
超高速ブロードバンド(100Mbps以上)の世帯加入率				
ブロードバンド価格	9.5%	固定ブロードバンド価格指数		
②人的資本 (Human Capital)	25%	インターネット 利用スキル	50%	基礎的デジタルスキルを持つ人の割合
				より高度なデジタルスキルを持つ人の割合
				基礎的ソフトウェアスキルを持つ人の割合
専門的スキル開発	50%	従業者に占めるICT専門家の割合		
		女性従業者に占めるICT専門家の割合		
		学位取得者に占めるICT学位取得者の割合		
③インターネット利用 (Use of Internet Services)	15%	インターネット利用	25%	インターネットを使ったことのない人の割合
				インターネットを週1回以上使う人の割合
		オンライン アクティビティ	50%	インターネットサービスの利用率(ニュース)
				インターネットサービスの利用率(音楽・ビデオ・ゲーム)
				インターネットサービスの利用率(ビデオオンデマンド)
				インターネットサービスの利用率(電話・テレビ電話)
				インターネットサービスの利用率(SNS)
				インターネットサービスの利用率(社会・仕事上のネットワーク)
				インターネットサービスの利用率(オンライン講座)
		インターネットサービスの利用率(行政・選挙)		
オンライン売買・取引	25%	インターネットサービスの利用率(バンキング)		
		インターネットサービスの利用率(ショッピング)		
		インターネットサービスの利用率(販売)		
④デジタル技術の統合 (Integration of Digital Technology)	20%	ビジネスのデジタル化	60%	ERPソフトウェアを使用している企業の割合
				SNSを活用している企業の割合
				ビッグデータを分析している企業の割合
				クラウドサービスを活用している企業の割合
電子商取引(eコマース)	40%	インターネット販売を行っている中小企業の割合		
		中小企業の売上高のうちeコマースが占める割合		
		国外にオンライン販売を行った企業の割合		
⑤デジタル公共サービス (Digital Public Services)	15%	電子政府(eガバメント)	80%	行政書類の提出をインターネットで行った人の割合
				行政書類にあらかじめ入力されたデータ量(指数)
				主要なライフイベントに係る行政への届け出のうち オンラインで実施できる割合(指数)
				企業向け行政サービスのデジタル化の度合い(指数)
				オープンデータの進展度合い(指数)
		電子医療(eヘルス)	20%	オンラインで医療サービスを受けた人の割合
				インターネットで医療データをやりとりしている開業医の割合
				電子カルテを使用している開業医の割合

注) ERP (Enterprise Resource Planning) ソフトウェアとは、企業の経営資源を統合的に管理し、  
経営の効率化を図るためのパッケージソフトウェアを指す。

出所) European Commission 「DESI 2019 - Digital Economy and Society Index - Methodological note」より NRI 作成

図表2 「デジタル経済・社会指数」(2019) の評価結果



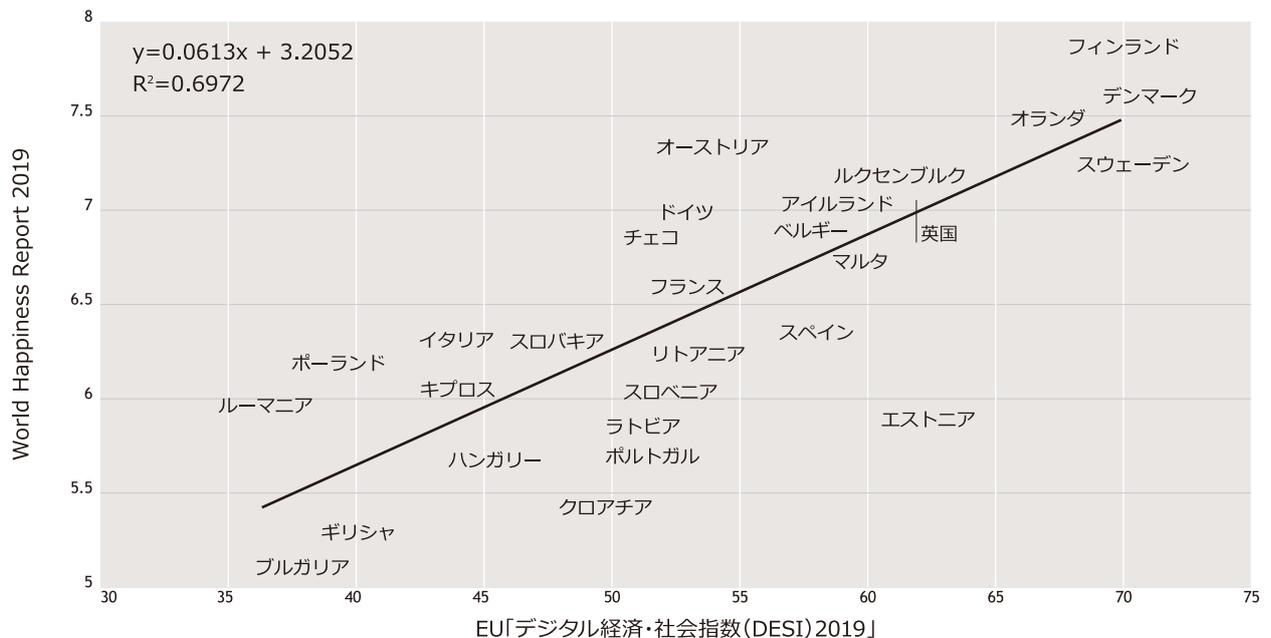
出所) European Commission 「Digital Economy and Society Index (DESI) 2019」よりNRI作成

図表3 「デジタル経済・社会指数」(2019) の評価結果 (大項目別)

	① 接続性	② 人的資本	③ インターネット利用	④ デジタル技術の統合	⑤ デジタル公共サービス
1位	デンマーク	フィンランド	デンマーク	アイルランド	フィンランド
2位	ルクセンブルク	スウェーデン	オランダ	オランダ	エストニア
3位	オランダ	ルクセンブルク	スウェーデン	ベルギー	オランダ

出所) European Commission 「Digital Economy and Society Index (DESI) 2019」よりNRI作成

図表4 デジタル経済・社会指数と幸福度との関係



注) 幸福度上位のノルウェー・アイスランドはEU非加盟国のため掲載していない。

出所) European Commission 「Digital Economy and Society Index (DESI) 2019」よりNRI作成

図表5 アンケートの対象 100都市

北海道	札幌市	栃木県	栃木市	静岡県	沼津市	山口県	下関市		
	函館市		小山市		富士市		宇部市		
	旭川市		群馬県		前橋市		愛知県	名古屋市	山口市
	釧路市				高崎市			豊橋市	岩国市
	帯広市				太田市			豊田市	周南市
苫小牧市	埼玉県	さいたま市	三重県	津市	徳島県	徳島市			
青森県	千葉県	千葉市		四日市市		香川県	高松市		
		成田市		伊勢市		愛媛県	松山市		
		東京都	特別区部	大津市	今治市				
岩手県	盛岡市	神奈川県	横浜市	京都府	京都市	高知県	高知市		
			川崎市		大阪府		大阪市	福岡県	北九州市
宮城県	仙台市		相模原市				堺市		福岡市
秋田県	秋田市	新潟県	新潟市	兵庫県	神戸市	佐賀県	佐賀市		
			山形県		山形市		姫路市	長崎県	長崎市
山形市	鶴岡市		上越市		奈良県		奈良市		熊本県
福島県	福島市	富山県	富山市	和歌山県		和歌山市	大分県	大分市	
		石川県	金沢市		鳥取県	鳥取市		宮崎県	宮崎市
		福井県	福井市	山梨県	甲府市	岡山県	岡山市		倉敷市
茨城県	水戸市	長野県	長野市	広島県	広島市	鹿児島県	鹿児島市		
		岐阜県	岐阜市		呉市		沖縄県	那覇市	
		つくば市	静岡県	静岡市	福山市	那覇市		沖縄市	
		栃木県		宇都宮市	浜松市	東広島市			

出所) NRI 作成

(なお、日本は先進国最低の 58 位となっている)。この幸福度とデジタル経済・社会指数の関係を見ると、図表 4 のとおり両者の相関は高く、社会のデジタル化は、国民の幸福度の向上につながる可能性もあると考えられよう。

### 3 わが国におけるデジタル化の進展度と生活意識の現状

こうした国や都市のデジタル化の進展度を評価した指標やランキングは、国内にはまだ存在しない。筆者は海外の事例を参考に、日本の都市を評価する「デジタル都市ランキング」の作成を試みようとしているが、こうしたランキングを作成する際の障壁が、統計等で公表されているデータに限られる点である。そこで、統計等で把握できないデジタル化への受容性や生活の満足度については、対象都市の住民へのアンケートにより補完することとした。本稿ではまず、そのアンケートの結果を紹介したい。

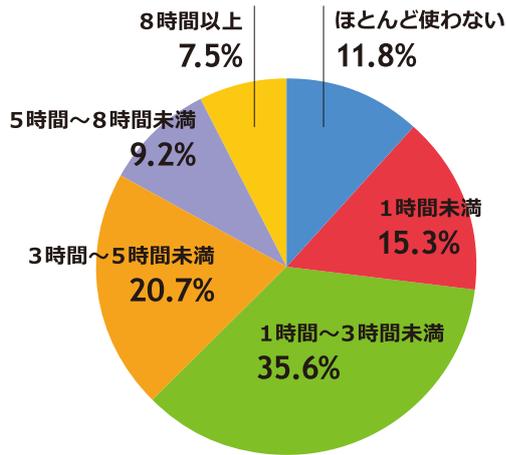
アンケートは、都市圏の人口規模等を考慮して 100 都市を選定し、各都市に居住する 20～69 歳の男女 100 人（ただし、東京は 300 人、横浜市・名古屋市・大阪市は 200 人）を対象に 2020 年 3 月にインターネットアンケート形式で実施した。サンプルは、性別および年代が均等になるように抽出した。対象とした都市を図表 5 に示す。なお、以降に掲載するすべてのグラフにおいて、回答者数は 1 万 500 である。

#### 1) 高齢世代でもデジタルデバイドが解消されつつある

##### (1) インターネットの利用頻度

「日頃の生活や学習、仕事などで、インターネットサービス（携帯等のアプリの使用を含む）を 1 日あたりどの程度使っているか」という質問に対しては、全体の 7 割以上が 1 日 1 時間以上、4 割近くが 3 時間以上利用しているとの結果であった(図表 6)。男女による違いを見ると、インターネットを利用し

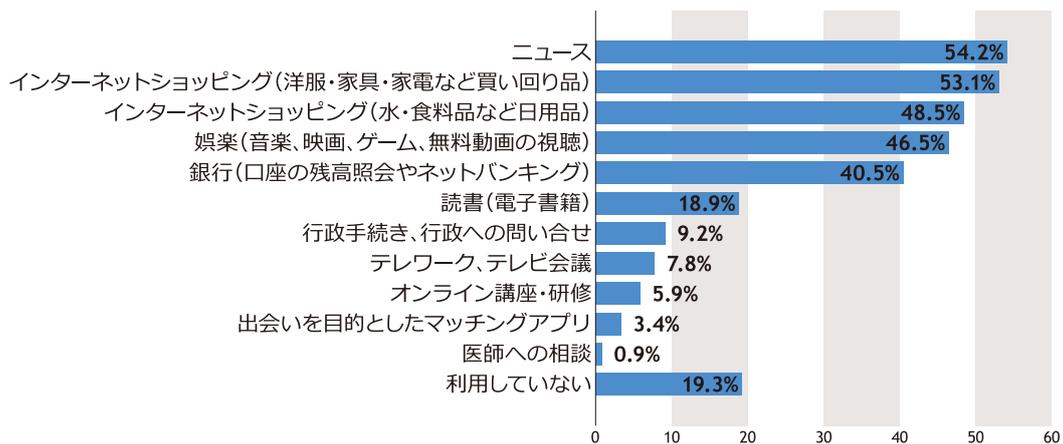
図表6 インターネットの利用頻度



		ほとんど使わない	1時間未満	1時間～3時間未満	3時間～5時間未満	5時間～8時間未満	8時間以上
(%)							
全体		11.8	15.3	35.6	20.7	9.2	7.5
性別	男性	10.2	15.9	37.0	20.2	8.7	7.8
	女性	13.4	14.6	34.1	21.3	9.8	7.0
年代別	20代	13.9	13.0	28.7	24.1	12.2	8.9
	30代	13.0	13.7	36.1	20.5	9.8	7.6
	40代	12.6	16.3	35.1	19.2	8.0	7.9
	50代	9.4	16.7	38.4	20.1	7.9	6.9
60代	8.5	18.5	38.6	20.5	7.9	5.6	

注) 数値 (%) は四捨五入しているため、合計の数値 (%) は必ずしも 100 (%) にならない  
出所) NRI「デジタル化の進展度と生活の満足度」ウェブアンケート (2020年3月実施)

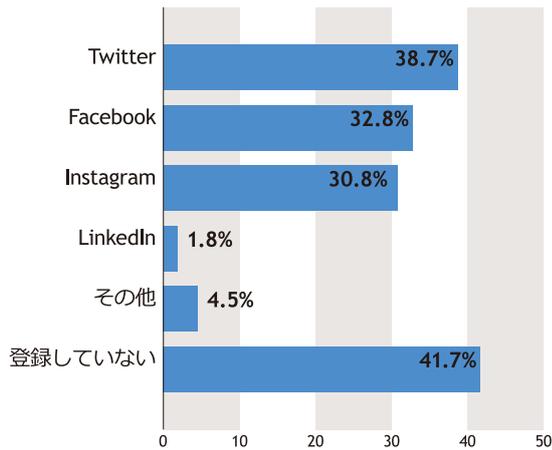
図表7 インターネットサービスの利用状況



		ニュース	インターネットショッピング(洋服・家具・家電など買い回り品)	インターネットショッピング(水・食料品など日用品)	娯楽(音楽、映画、ゲーム、無料動画の視聴)	銀行(口座の残高照会やネットバンキング)	読書(電子書籍)	行政手続き、行政への問い合わせ	テレワーク、テレビ会議	オンライン講座・研修	出会いを目的としたマッチングアプリ	医師への相談	利用していない
(%)													
全体		54.2	53.1	48.5	46.5	40.5	18.9	9.2	7.8	5.9	3.4	0.9	19.3
性別	男性	59.0	52.8	48.5	44.2	47.2	17.8	11.9	10.7	6.9	2.9	0.9	17.7
	女性	48.9	53.5	48.5	48.9	33.1	20.0	6.3	4.5	4.8	3.9	1.0	21.1
年代別	20代	41.0	46.8	38.7	55.4	31.0	21.6	5.9	6.4	6.2	7.3	1.7	22.8
	30代	51.0	52.8	48.5	51.5	37.2	22.8	7.5	7.8	5.8	4.3	1.0	20.6
	40代	57.2	53.3	48.7	44.7	42.8	19.0	9.1	8.5	6.2	2.0	0.6	19.2
	50代	60.9	56.2	52.1	41.5	46.9	14.7	11.0	10.0	6.1	1.7	0.9	17.0
60代	63.5	56.3	53.9	32.7	47.0	11.2	15.1	4.8	5.0	0.8	0.4	15.7	

出所) NRI「デジタル化の進展度と生活の満足度」ウェブアンケート (2020年3月実施)

図表 8 SNSの登録状況



	Twitter	Facebook	Instagram	LinkedIn	その他	登録していない
(%)						
全体	38.7	32.8	30.8	1.8	4.5	41.7
性別						
男性	35.1	32.8	19.9	2.1	5.2	47.0
女性	42.7	32.9	42.8	1.6	3.7	36.0
年代別						
20代	69.0	36.3	60.1	2.1	3.7	16.8
30代	41.9	37.6	38.5	1.8	4.7	34.4
40代	33.6	29.2	21.5	1.9	4.8	48.3
50代	27.7	29.3	17.6	1.7	4.9	53.6
60代	19.7	26.2	10.0	1.5	3.9	62.4

出所) NRI「デジタル化の進展度と生活の満足度」ウェブアンケート (2020年3月実施)

ている人は男性の方が多いが、長時間利用している人は女性の方が多い傾向が見られた。また、年代別に見ると、若い世代ほど利用頻度が高く、特に長時間利用している人の割合は20代が特に高かった。都市別に見ると、①静岡市、②那覇市、③沖縄市の順で高い結果となった。都市規模による傾向の違いは見られなかった。

## (2) インターネットサービスの利用状況

過去1年以内に利用したことのあるインターネットサービスとしては、「ニュース」「インターネットショッピング(買い回り品)」「インターネットショッピング(日用品)」「娯楽」「銀行」が特に多い(図表7)。「ニュース」「銀行」は年代が高いほど、「娯楽」「読書」は年齢が低いほど、利用している割合が高くなる傾向が見られた。

利用しているサービス数の平均を都市別に見ると、①鹿児島市、②宇部市、③那覇市の順に高い結果となった。「銀行」や「テレワーク」は大都市で高く、「娯楽」は地方都市で高い傾向はあったが、一般的なインターネットサービスの利用状況については、都市規模による違いは見られなかった。

## (3) SNSの登録状況

「SNSに登録しているか」という質問に対しては、全体の約6割が何らかのサービスに登録しており、利用者はTwitter、Facebook、Instagramの順に多い結果となった(図表8)。サービスの種類にもよるが、一般的に男性より女性の方が、また、年代は若いほど登録している傾向が見られた。

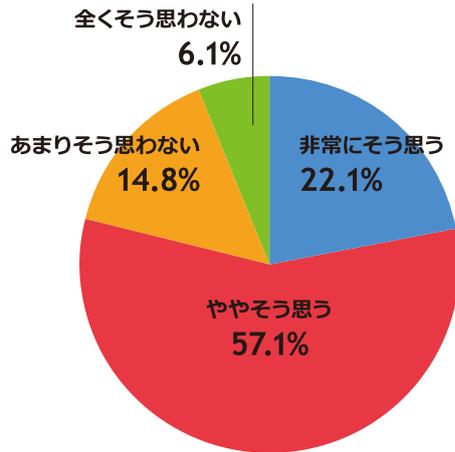
登録しているサービス数の平均を都市別に見ると、①沖縄市、②八代市、③堺市の順に多い結果となった。何らかのサービスに登録している人の割合は、都市規模が大きいほど高くなる傾向が見られた。

## 2) デジタル化に対する期待や政策の受容度はすべての年代で高い

### (1) デジタル化に対する期待

「身の回りのデジタル化が進むこと(電子データを利用し、インターネットや携帯電話の通信を使った製品やサービスが普及すること)は、生活に利便性・快適さをもたらすと思うか」という質問に対しては、「非常にそう思う」と「ややそう思う」を合わせた回答者が全体の約8割にのぼり、その傾向は

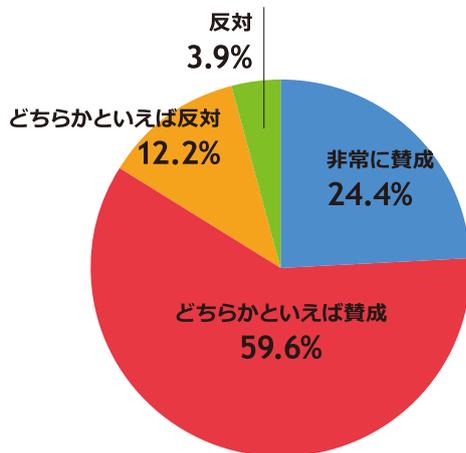
図表 9 デジタル化に対する期待



	非常にそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
(%)				
<b>全体</b>	<b>22.1</b>	<b>57.1</b>	<b>14.8</b>	<b>6.1</b>
<b>性別</b>				
男性	25.4	54.9	13.5	6.0
女性	18.5	59.5	16.2	6.1
<b>年代別</b>				
20代	23.4	54.3	14.9	8.2
30代	23.2	56.3	14.5	6.7
40代	20.5	56.0	15.9	6.8
50代	21.0	58.5	15.3	4.8
60代	21.4	61.7	13.3	3.1

注) 数値 (%) は四捨五入しているため、合計の数値 (%) は必ずしも 100 (%) にならない  
出所) NRI「デジタル化の進展度と生活の満足度」ウェブアンケート (2020年3月実施)

図表 10 電子政府に対する賛同



	非常に賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対
(%)				
<b>全体</b>	<b>24.4</b>	<b>59.6</b>	<b>12.2</b>	<b>3.9</b>
<b>性別</b>				
男性	29.1	56.5	10.4	3.8
女性	19.2	63.0	14.1	4.0
<b>年代別</b>				
20代	23.8	59.9	12.3	4.8
30代	25.5	59.1	12.0	4.1
40代	22.6	58.6	13.6	4.4
50代	24.3	60.0	11.9	3.2
60代	24.3	61.5	11.0	2.7

注) 数値 (%) は四捨五入しているため、合計の数値 (%) は必ずしも 100 (%) にならない  
出所) NRI「デジタル化の進展度と生活の満足度」ウェブアンケート (2020年3月実施)

女性より男性の方が高かった (図表 9)。また、年代別に見ると、年代が上がるほど期待が高くなる傾向が見られた。

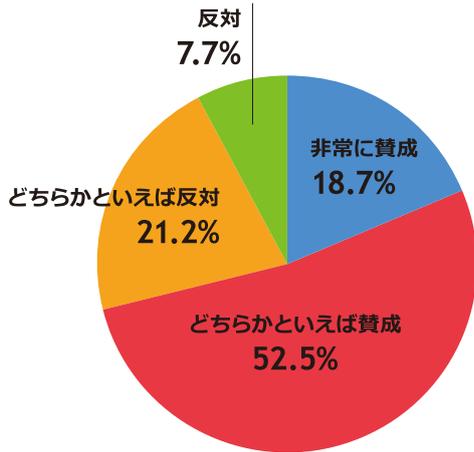
都市別に見ると、デジタル化に対する期待は、①那覇市、②広島市、③郡山市の順に高い結果となった。都市規模による傾向の違いは見られなかった。

## (2) 電子政府に対する賛同

「行政の業務効率化やサービス向上を目的として、行政サービスの電子化を進めることに賛成か」とい

う質問に対する回答は、「非常に賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせると、全体の8割以上にのぼり、その傾向は女性より男性の方が高かった (図表 10)。年代による違いはあまり大きくはないが、年代が上がるほど若干高くなる傾向が見られた。電子政府に対する賛同率を都市別に見ると、①松江市、②久留米市、③熊本市の順に高い結果となった。「非常に賛成」の割合は大都市ほど大きい傾向が見られたが、「どちらかといえば賛成」まで含めれば、都市規模による傾向の違いは見られなかった。

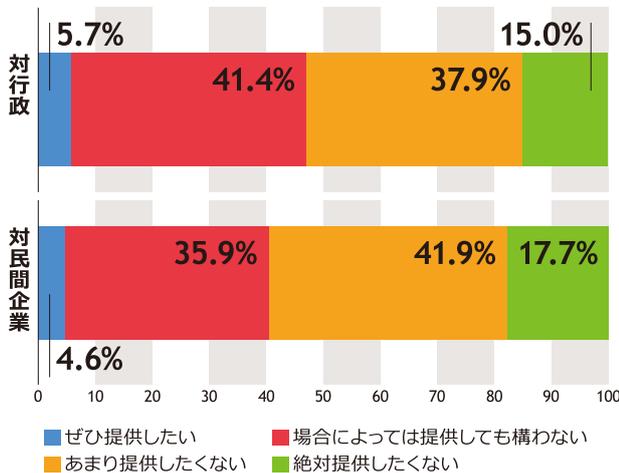
図表 11 オープンデータ化に対する賛同



	非常に賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対
(%)				
全体	18.7	52.5	21.2	7.7
性別				
男性	23.3	51.2	17.7	7.6
女性	13.6	54.0	25.0	7.8
年代別				
20代	18.3	54.1	21.7	6.8
30代	17.3	54.3	21.6	7.4
40代	18.2	50.1	22.4	8.5
50代	20.0	50.9	20.4	8.2
60代	21.3	52.0	18.9	7.5

注) 数値 (%) は四捨五入しているため、合計の数値 (%) は必ずしも 100 (%) にならない  
出所) NRI「デジタル化の進展度と生活の満足度」ウェブアンケート (2020年3月実施)

図表 12 個人情報の提供意思



	対行政				対民間企業			
	ぜひ提供したい	場合によっては提供しても構わない	あまり提供したくない	絶対提供したくない	ぜひ提供したい	場合によっては提供しても構わない	あまり提供したくない	絶対提供したくない
(%)								
全体	5.7	41.4	37.9	15.0	4.6	35.9	41.9	17.7
性別								
男性	6.9	44.6	34.1	14.1	5.6	38.8	38.3	17.0
女性	4.4	37.8	42.1	16.0	3.4	32.7	45.8	18.4
年代別								
20代	8.0	42.1	36.5	14.2	6.7	37.0	41.5	15.6
30代	6.2	42.2	37.0	15.3	5.2	38.4	40.0	17.1
40代	4.9	38.4	39.5	16.3	3.7	34.2	42.3	19.0
50代	5.0	39.9	39.5	15.1	4.0	32.7	44.2	18.7
60代	4.0	44.7	37.6	13.2	2.8	35.2	43.3	18.3

注) 数値 (%) は四捨五入しているため、合計の数値 (%) は必ずしも 100 (%) にならない  
出所) NRI「デジタル化の進展度と生活の満足度」ウェブアンケート (2020年3月実施)

### (3) オープンデータ化に対する賛同

「経済活性化や市民サービス向上を目的として、行政が保有しているデータをオープンにすることに賛成か」という質問に対する回答は、「非常に賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせると約7割にのぼり、その傾向は女性より男性の方が高かった(図表 11)。年代による違いはあまり大きくはないが、年代が上がるほど若干高くなる傾向が見られた。

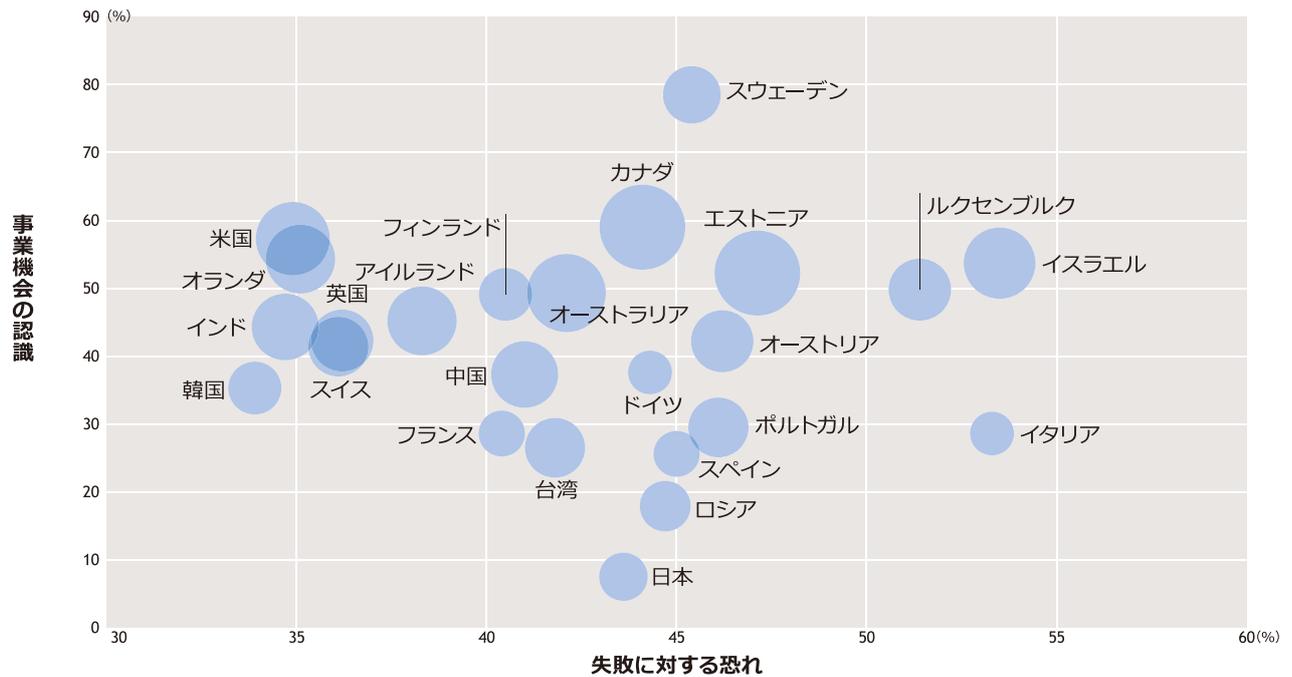
オープンデータ化に対する賛同率を都市別に見ると、①福岡市、②久留米市、③浜松市の順に高い結果と

なった。都市規模による傾向の違いは見られなかった。

### (4) 個人情報の提供意思

「セキュリティが守られることを条件として、行政/民間企業から、サービス向上のために自分の個人情報の提供を求められた場合、提供しようと思うか」という質問に対する回答は、「ぜひ提供したい」と「場合によっては提供しても構わない」を合わせると、行政に対しては約47%、民間企業に対しては約41%が賛成と回答した(図表 12)。どちらも

図表 13 主要国・地域の国民における起業に関する意識（2016年）



注1) 本調査は、国際的な起業意識調査「Global Entrepreneurship Monitor」の一環として行われたもの  
 注2) 横軸「失敗に対する恐れ」は、「失敗することに対する恐れがあり、起業をちゅうちょしている」と回答した者の割合、縦軸「事業機会の認識」は、「今後6カ月以内に自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れると思う」と回答した者の割合を指す。また、円の大きさは「総合起業活動指数」（起業の準備を始めている人、創業後3年半未満の企業を営んでいる人の合計が18～64歳以上人口に占める割合）を指す  
 出所) 経済産業省「平成30年度創業・起業支援事業（起業家精神に関する調査）」より NRI 作成

女性より男性の方が高く、年代別に見ると、特に民間企業に対しては、若い世代の方が抵抗を感じていないことが分かった。

個人情報提供に賛成と回答した人の割合を都市別に見ると、行政に対しては①前橋市、②富山市、③郡山市、民間企業に対しては①大垣市、②福井市、③八代市の順で高い結果となった。都市規模による傾向の違いは見られなかった。

### 3) 起業意欲や多様性への寛容度は全般的に低い

#### (1) 起業意欲

海外では、デジタル技術を活用したスタートアップ企業が数多く生まれており、デジタル化の進展により、個人が新しいビジネスを立ち上げるのが容易になると考えられる。一方、国際的な起業調査である「Global Entrepreneurship Monitor」によると、

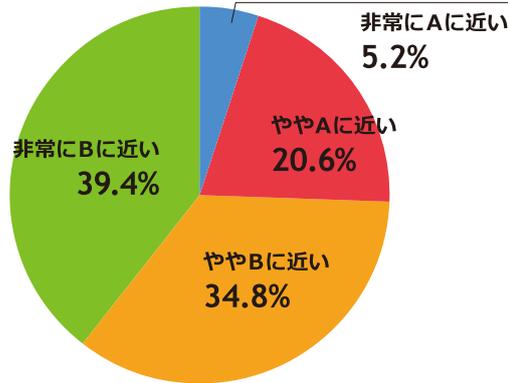
日本人は主要国の中で最も事業機会の認識が低く、実際の起業活動も不活性であることが指摘されている（図表13）。

そこで、起業に対する意欲を確認するため、「失敗したとしても、自分で事業を起こしたい」「失敗すると怖いので、自分で事業を起こしたいとは思わない」という二つの考えのどちらに近いかを質問したところ、前者に近いと回答した割合は約26%にとどまった（図表14）。起業に対する意欲は女性より男性の方が高く、年代による違いはあまり見られなかった。

都市別に見ると、起業意欲は、①那覇市、②郡山市、③東京都特別区部の順で高い結果となった。都市規模による傾向の違いは見られなかった。

図表 14 起業意欲

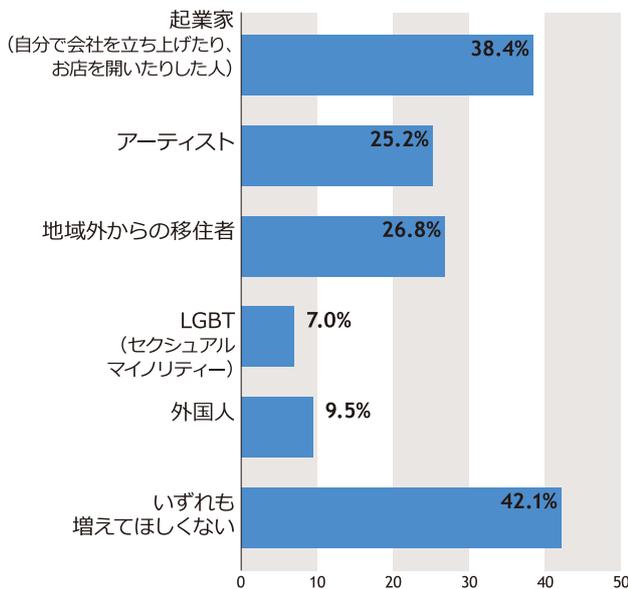
A : 失敗したとしても、自分で事業を起こしたい  
 B : 失敗すると怖いので、自分で事業を起こしたいとは思わない



	非常にAに近い	ややAに近い	ややBに近い	非常にBに近い
(%)				
全体	5.2	20.6	34.8	39.4
性別				
男性	6.9	26.8	36.1	29.9
女性	3.3	13.9	33.4	49.7
年代別				
20代	5.0	19.5	36.3	40.1
30代	5.2	19.2	34.2	42.0
40代	5.0	20.8	36.4	37.1
50代	5.4	22.7	33.4	38.0
60代	5.3	22.5	34.9	36.8

注) 数値 (%) は四捨五入しているため、合計の数値 (%) は必ずしも 100 (%) にならない  
 出所) NRI「デジタル化の進展度と生活の満足度」ウェブアンケート (2020年3月実施)

図表 15 多様性に対する寛容度 (こうした人が増えてくるとまちの魅力が高まると思うか)



	起業家 (自分で会社を立ち上げたり、お店を開いたりした人)	アーティスト	地域外からの移住者	LGBT (セクシュアルマイノリティー)	外国人	いずれも増えてほしくない
(%)						
全体	38.4	25.2	26.8	7.0	9.5	42.1
性別						
男性	38.0	24.6	28.9	5.2	8.5	42.0
女性	38.9	25.9	24.5	9.1	10.7	42.1
年代別						
20代	36.4	31.5	23.6	12.2	12.3	38.8
30代	37.9	25.3	25.9	8.1	10.2	43.6
40代	38.1	23.2	25.3	6.9	8.8	43.9
50代	39.2	22.4	28.0	4.1	7.5	42.4
60代	41.2	24.6	33.1	3.1	8.6	38.5

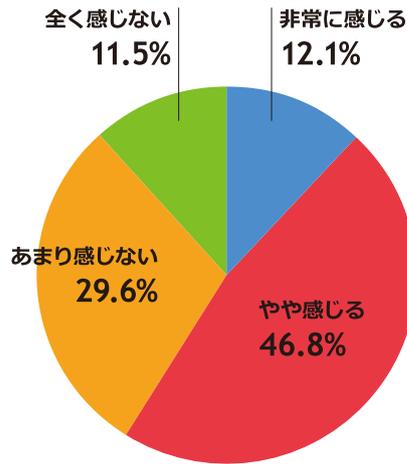
出所) NRI「デジタル化の進展度と生活の満足度」ウェブアンケート (2020年3月実施)

## (2) 社会の寛容度

都市社会学者リチャード・フロリダは、新しいアイデア、技術、コンテンツを創造することができる人材を「クリエイティブクラス (創造階級)」と呼び、こうした人材は「寛容性」のある都市に引きつけられ、こうした人材の誘致に成功した都市が新たな産業を生み、経済的にも発展すると結論づけている。そこで、社会の多様性に対する寛容度を確認するた

め、「自分が住むまちに、起業家、アーティスト、移住者、LGBT (セクシュアルマイノリティー)、外国人といった人が増えてくると、まちの魅力が高まったり、まちが活性化したりすると思うか」という質問をしたところ、起業家に対しては約4割、アーティストや移住者に対しては約25%、LGBTや外国人に対しては約1割の人から肯定的な回答が得られた (図表 15)。起業家や移住者への寛容度は年齢

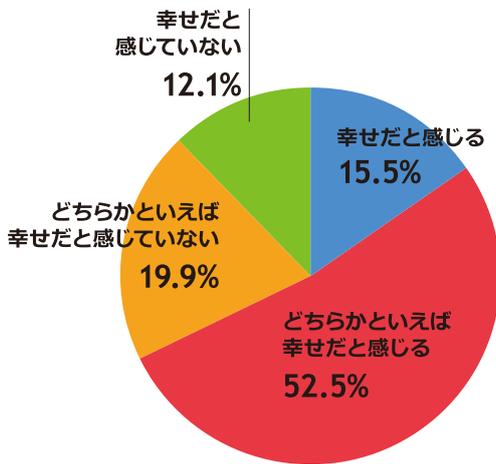
図表 16 まちに対する誇り・愛着



	非常に感じる	やや感じる	あまり感じない	全く感じない
(%)				
<b>全体</b>	<b>12.1</b>	<b>46.8</b>	<b>29.6</b>	<b>11.5</b>
地域別				
三大都市圏	13.5	48.2	27.0	11.4
その他政令市	15.4	47.4	26.2	11.0
地方都市	11.2	46.2	31.1	11.6

注) 数値 (%) は四捨五入しているため、合計の数値 (%) は必ずしも 100 (%) にならない  
出所) NRI「デジタル化の進展度と生活の満足度」ウェブアンケート (2020年3月実施)

図表 17 幸福度



	幸せだと感じる	どちらかといえば幸せだと感じる	どちらかといえば幸せだと感じていない	幸せだと感じていない
(%)				
<b>全体</b>	<b>15.5</b>	<b>52.5</b>	<b>19.9</b>	<b>12.1</b>
地域別				
三大都市圏	16.9	53.3	18.7	11.1
その他政令市	15.8	50.6	20.8	12.8
地方都市	14.9	52.4	20.3	12.4

出所) NRI「デジタル化の進展度と生活の満足度」ウェブアンケート (2020年3月実施)

が上がるほど高い傾向が見られた。一方、アーティスト、LGBT、外国人に対する寛容度は男性より女性の方が高く、また、若い世代ほど高くなる傾向が見られた。

多様性への寛容度を都市別に見ると、①長崎市、②函館市、③岡山市の順で高い結果となった。全体としては大都市より地方都市の方が、寛容度が高い傾向が見られた。個別に見ると、移住者・起業家・アーティストに対する寛容度は大都市より地方都市の方

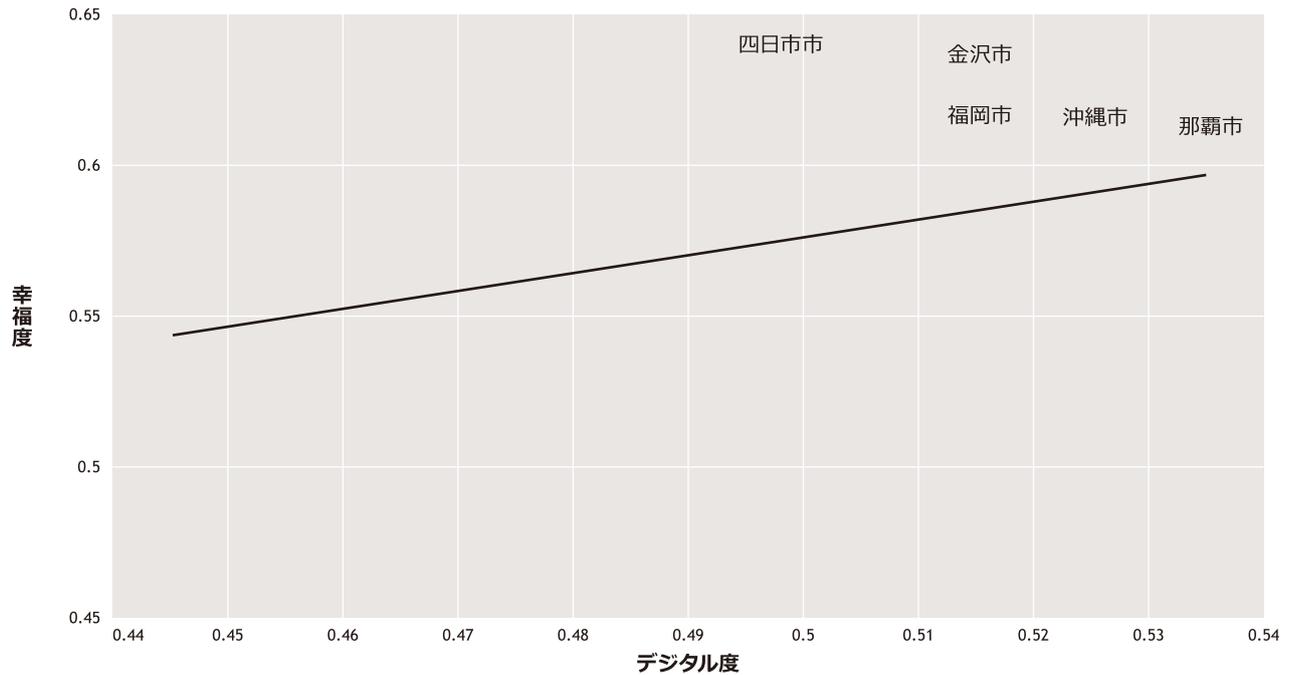
が高い傾向があり、LGBT・外国人に対する寛容度は都市規模による傾向の違いは見られなかった。

#### 4) 地方都市より大都市の方がシビックプライドや幸福度が高い

##### (1) シビックプライド

「まちに対する誇り・愛着を感じるか」という質問に対しては、約6割が「非常に感じる」または「やや感じる」と回答した(図表 16)。都市別に見ると、

図表 18 都市のデジタル度と幸福度との関係



注) デジタル度、幸福度ともに、選択肢を1～0にスコア化した上で、都市別の平均を求めている  
出所) NRI「デジタル化の進展度と生活の満足度」ウェブアンケート(2020年3月実施)

①沖縄市、②福岡市、③金沢市の順に高く、都市規模別に見ると、地方都市より大都市部の方がやや高い傾向が見られた。

## (2) 幸福度

「現在の暮らしに幸せを感じるか」という質問に対しては、7割弱が「幸せだと感じる」「どちらかといえば幸せだと感じる」と回答した(図表17)。都市別に見ると、①四日市市、②金沢市、③名古屋市の順に高く、都市規模別に見ると、三大都市圏においてやや高い傾向が見られた。

## 5) デジタル化と幸福度の関係

本アンケートにおける「インターネットの利用状況」「LINEの利用状況」「SNSの登録状況」「インターネットサービスの利用状況」「電子政府に対する賛同」「オープンデータ化に対する賛同」「プログ

ラミングスキルの状況」「デジタル化に対する期待」「個人情報の提供意思」の回答を総合して100都市別の「デジタル度」を便宜的に算出し、それと各都市の「幸福度」の関係を見た結果を図表18に示す。これを見ると、前述したEUの国別結果のように明確な傾向は見られなかったが、全体的にデジタル度が高いほど幸福度が高くなる傾向が見られた。すなわち、都市のデジタル化を推進することは、住民の満足度向上につながる可能性があるといえよう。

なお、EUの指標にあるとおり、本来、デジタル度はこうした市民の利用状況や意識だけでなくICT人材やデジタルインフラの状況などを含めて総合的に評価する必要があるため、今回はあくまでアンケート結果のみに基づく暫定的な分析である点に留意いただきたい。

## 4 おわりに

デジタル化の進展度について、インターネットの利用頻度は若い世代ほど高い傾向があるものの、高齢者といわれる60代でも7割以上が1日1時間以上インターネットを利用しており、時代とともにデジタルデバイドが解消されつつあることが確認された。

デジタル化の受容性については、大半の人がデジタル化を肯定的にとらえており、デジタル化が社会の利便性・快適さを高めると考えていることが分かった。こうした期待や電子政府・オープンデータに対しては、一般的には若い世代ほど受容性が高いようなイメージがあるが、実際にはそのようなことはなく、すべての世代で受容性は高いことが確認された。

アンケート結果に基づいて都市のデジタル度を見ると、都市規模による傾向の違いはあまりなく、さまざまな地方都市が上位に来る結果となった。デジタル化の進展により、地方にいながらにしてさまざまなサービスにアクセスできる可能性が高まっていると考えられる。

一方で、起業に対する意欲や社会の多様性に対する寛容度は、北欧をはじめとする諸外国と比べるとまだ低いのが現状である。しかし、福岡市をはじめとする多くの自治体がスタートアップ支援に力を入れている。また、男女の婚姻によらない家族形態を認めるパートナーシップ制度を導入する自治体も2020年4月1日時点で47にのぼっている。社会風土の変化は着実に進んでいるといえよう。

行政運営の究極のアウトカム指標といえるシビックプライドや幸福度は全般的に高く、社会としては健全な状況であるといえるが、地方都市より大都市の方が高い傾向が見られ、地方創生を進める上では、地方都市の暮らしの満足度を高めていくことが課題

であるといえる。

デジタル度と幸福度の間には緩やかな正の相関があることが確認されており、地方都市におけるデジタル化の進展が住民満足度の向上につながる可能性があるのではないかと。

本稿で紹介したアンケート結果に基づく「デジタル都市ランキング」は、今夏の公表を目指して分析を進めているところである。

なお、今回のコロナ禍で、テレワークをはじめ、インターネットを利用した各種サービスの利用が一気に浸透したと考えられ、今後、地域とデジタル化の関係も大きく変化していくと思われる。そのような変化も踏まえて、ランキングの作成・分析を行ってきたい。

●…… 筆者  
小林 庸至 (こばやし ようじ)  
株式会社 野村総合研究所  
社会システムコンサルティング部  
プリンシパル  
専門は、都市・地域政策、環境・エネルギー  
政策、インフラ政策  
E-mail: y3-kobayashi@nri.co.jp